

議案第1号

職員の職務の級の決定に係る人事委員会の承認に関して包括承認の対象とする範囲の基準を定めることについて

令和4年1月27日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

趣旨

初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和45年岩手県人事委員会規則第12号）の規定に基づく職員の職務の級の決定に関して、一定の基準を定め、当該基準を満たす場合には、あらかじめ人事委員会の承認を得たものとして取り扱うことについて、議決を求めるものである。

職員の職務の級の決定に係る人事委員会の承認に関して包括承認の対象とする範囲の基準を定めることについて

【要旨】

職員の初任給、昇格、昇給等の決定に関して、その内容を審査する観点から、あらかじめ人事委員会の承認を得るべき各種事項が初任給等規則において規定されていますが、国や他県の動向及び承認事務の実質的な必要性を精査し、職員の職務の級の決定の一部について包括承認しようとするものです。

1 包括承認する事項

職員の「採用」、「昇任」、「転任（給料表異動）」に伴い、下記の職務の級の決定をしようとする場合の人事委員会承認（初任給等規則第10条第1項、第19条第1項、第26条第1項）

給料表	職務の級	主な職
行政職給料表	8級、9級、10級	副部長以上
公安職給料表	8級、9級	警察本部の参事官以上
教育職給料表（1）	4級	校長等
教育職給料表（2）	4級	校長等
研究職給料表	5級	試験研究機関の長等
医療職給料表（1）	4級	保健所長等
医療職給料表（2）	7級	食肉衛生検査所長等

※ 平成14年の改正前の人事院規則と同趣旨の規定であり、任命権者による恣意的な運用の防止や、任命権者間での不均衡の発生防止といった趣旨に基づくものとされている。

○ その他の人事委員会承認事務（初任給等規則関係）

- ・ 級別資格基準表の「採用試験」に準ずる試験（第5条第2項）…総括課長専決
- ・ 級別資格基準表における特定の職員の在級期間（第9条）…総括課長専決
- ・ 採用における特定の職員の必要経年数の取扱い（第10条第2項）…事務局長専決
- ・ 人事交流等により異動した場合の号給（第16条）…総括課長専決
- ・ 特殊の職に採用する場合等の号給の基準（第17条）…事務局長専決
- ・ 特定の職員についての号給（第18条）
- ・ 勤務成績が特に良好な職員の昇格における必要経年数・必要在級年数の取扱い（第19条第3項）…事務局長専決
- ・ 在級1年未満の昇格（第19条第4項）…事務局長専決（ただし委員会付議級は除く）
- ・ 特別の場合（外国派遣職員の職務復帰、生命をとして職務遂行）の昇格（第21条）
- ・ 降格の場合で規定によると著しく不適当な場合の号給（第23条第4項）…事務局長専決
- ・ 初任給基準異動の場合の職務の級の決定（第24条第1項）
- ・ 勤務成績が特に良好な職員の初任給基準異動の場合における必要経年数・必要在級年数の取扱い（第24条第2項）…総括課長専決
- ・ 第16条又は第17条の規定の適用を受けた職員が初任給基準異動をした場合の号給の基準（第25条第1項第2号）…総括課長専決
- ・ 勤務成績が特に良好な職員の給料表異動の場合における必要経年数・必要在級年数の取扱い（第26条第2項）…事務局長専決
- ・ 第16条又は第17条の規定の適用を受けた職員が給料表異動をした場合の号給の基準（第27条）…総括課長専決
- ・ 研修、表彰等による昇給（第38条）…総括課長専決
- ・ 特別の場合（生命をとして職務遂行、特殊な事情）の昇給（第39条）…総括課長専決
- ・ 外国派遣職員の復職時等における号給の調整（第43条第2項）…総括課長専決
- ・ 外国派遣職員の退職時の号給の調整（第43条の2）
- ・ 給料の訂正（第44条）…事務局長専決

2 国の状況

平成 14 年 6 月 20 日から、**人事院の事前承認事務は廃止**されている。

【国の制度概要】

1 平成 14 年 6 月 19 日まで

行政職 10 級（11 級制）以上の職務の級の決定は、あらかじめ人事院の個別承認が必要。

2 平成 14 年 6 月 20 日から

職務の級の決定は、「級別資格基準表に定める資格基準に従い決定する」ものとし、人事院の個別承認事務は廃止。

行政職 10 級以上の資格基準は「別に定める」とされたが、非公表。

〔改正の趣旨〕

公務員人事管理に関する各府省の自由度を高めるため、それまでの承認・協議事例の蓄積等を踏まえて、客観性のある明確な判断基準が示し得るものについて基準化を図ったもの。

3 北海道・東北地区の道県の状況

人事委員会の個別承認を必要とする規定を存置しているのは**青森県**と**山形県**の 2 県であるが、**青森県**は**事務局長専決**としており、**山形県**は最低限の基準を示した上で**包括承認**としている。

その他の道県においても、級別資格基準表に定める在級年数等、最低限の要件を定めている。

	個別承認の規定	運用
北海道	なし	—
青森県	あり （行政職 8 級以上）	事務局長専決により処理
宮城県	なし	—
秋田県	なし	—
山形県	あり （行政職 6 級以上）	「等級別基準職務表」の内容に基づいて決定する場合は包括承認 <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 6 級：課長 7 級：本庁の課長等 8 級：次長 9 級：部長 </div>
福島県	なし	—

4 当該承認事務の実質的な必要性

国や他県において、上記のような現状にあるほか、本県においては、全ての職を網羅した「**級別職務区分表**」（人事委員会告示）により**適用されるべき職務の級を決定**しているところであり、その内容に沿って決定される限り、個別の審査を行う意義はうすいこと。

5 対応案

以上の状況を踏まえ、次の基準のいずれも充足する場合には、令和4年4月の定期人事異動に伴うもの（令和4年2月1日以降）から包括承認することとし、その旨の通知を発出することとする。

- ① **級別職務区分表**の表中の定めのとおり職務の級を決定すること。
- ② ア **「採用」又は「転任」の場合**
- ・ 級別資格基準表に定めのある最高の級（以下「最高級」という。）の必要経験年数に、決定しようとする職務の級と最高級の差の級数1級につき1年を加えた年数を必要経験年数とし、当該必要経験年数を満たすこと。
- イ **「昇格」の場合**
- ・ 上記アの必要経験年数又は必要在級年数（1年）を満たすこと。
 - ・ その他規則で定める昇格の要件を満たすこと。

※ なお、教育職給料表の適用を受ける校長等の職務の級の決定のうち、昇任及び転任については、平成5年4月1日から、一定の必要経験年数を定めて包括承認しており、引き続き現行の基準を踏襲するとともに、採用についても同基準により包括承認することとする。

○教員の必要経験年数	
教育職給料表(1) 4級（高等学校の校長等）	大卒 25 年、短大卒 28 年、高卒 30 年
教育職給料表(2) 4級（小中学校の校長等）	大卒 24 年、短大卒 27 年、高卒 29 年

※ **引き続き個別承認が必要となる主な例**は、次のとおり。

- ① 部付、局付、学校付など**級別職務区分表に定めのない職**の場合
- ② 人事管理上の必要等により**級別職務区分表の区分より上位の職務の級**に決定する場合

【参考】令和3年3月定期人事異動に伴う職務の級の決定に係る承認件数（委員会付議）

	採用	昇任	転任	その他	計
知事	5	30	0	3	38
教育委員会	12	2	0	0	14
警察	1	16	0	0	17
監査	0	0	0	1	1
計	18	48	0	4	70

※ 知事部局の「昇任」のうち3件は「部付」であること。

※ 「その他」はいずれも級別職務区分表の定めより上位の職務の級への決定であること。

人 委 職 第 号
令和 4 年 月 日

各任命権者 様

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆司

職員の職務の級の決定について

初任給、昇給、昇格等の基準に関する規則（昭和 45 年岩手県人事委員会規則第 12 号。以下「規則」という。）の規定に基づく職員の職務の級の決定について、令和 4 年 2 月 1 日以降、下記の基準を満たす場合には、あらかじめ人事委員会の承認を得たものとして取り扱うことができることとしたので、通知します。

なお、これに伴い、「教育職給料表の適用を受ける職員の職務の級の決定について」の通知（平成 22 年 3 月 24 日付け人委職第 319 号）は、廃止します。

記

1 規則第 10 条第 1 項の規定に基づく職務の級の決定

次のいずれにも該当すること。

- （1）級別職務区分表（平成 18 年岩手県人事委員会告示第 3 号）の表中に定めるとおり職務の級を決定すること。
- （2）別紙の級別資格基準の必要経験年数を有すること。

2 規則第 19 条第 1 項の規定に基づく職務の級の決定

次のいずれにも該当すること。

- （1）級別職務区分表の表中に定めるとおり職務の級を決定すること。
- （2）別紙の級別資格基準の必要経験年数又は必要在級年数を有すること。
- （3）規則第 19 条第 2 項及び第 4 項に定める要件を満たすこと。

3 規則第 26 条第 1 項の規定に基づく職員の職務の級の決定

次のいずれにも該当すること。

- （1）級別職務区分表の表中に定めるとおり職務の級を決定すること。
- （2）別紙の級別資格基準の必要経験年数を有すること。

別紙

各表の職務の級欄における上段の数字は当該職務の級に決定するための必要在級年数を、下段の数字は当該職務の級に決定するための必要経験年数を示すこと。

ア 行政職給料表級別資格基準

試験		学歴免許等	職務の級		
			8 級	9 級	10 級
採用試験	Ⅰ 種	大学卒	1	1	1
			18	19	20
	Ⅱ 種	短大卒	1	1	1
			21	22	23
	Ⅲ種	高校卒	1	1	1
			23	24	25
その他		中学卒	1	1	1
			27	28	29

イ 公安職給料表級別資格基準

試験		学歴免許等	職務の級	
			8 級	9 級
採用試験	Ⅰ 種	大学卒	1	1
			16	17
	Ⅱ 種	短大卒	1	1
			19	20
	Ⅲ種	高校卒	1	1
			21	22
その他		中学卒	1	1
			25	26

ウ 教育職給料表(1)級別資格基準

学歴免許等	職務の級
	4 級
大学卒	—
	25
短大卒	—
	28
高校卒	—
	30

エ 教育職給料表(2)級別資格基準

学歴免許等	職務の級
	4 級
大学卒	—
	24
短大卒	—
	27
高校卒	—
	29

備考 市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和 28 年岩手県条例第 49 号）の適用を受ける職員については、「教育職給料表(2)」を「教育職給料表」と読み替えて適用すること。

オ 研究職給料表級別資格基準

試験		学歴免許等	職務の級	
			5 級	
採用試験	Ⅰ 種	大学卒	1	
			10	
	Ⅱ 種	短大卒	1	
			12	
	Ⅲ種	高校卒	1	
			14	
その他		中学卒	1	
			18	

カ 医療職給料表(1)級別資格基準

職種	学歴免許等	職務の級
		4 級
医 師 歯科医師	大学 6 卒	1
		11

キ 医療職給料表(2)級別資格基準

職種	試験	学歴免許等	職務の級
			7 級
薬剤師		大学 6 卒	1
			12
		大学 4 卒	1
			15
		短大卒	1
			18
獣医師		大学 6 卒	1
			12
		大学 4 卒	1
			15
栄養士		大学卒	1
			15
	採用試験	短大卒	1
			18
診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士		大学卒	1
			15
		短大 3 卒	1
			16
歯科衛生士		短大 3 卒	1
			16
		短大 2 卒	1
			18
		高校専攻科卒	1
			19
歯科技工士		短大 3 卒	1
			16
		短大 2 卒	1
			18
あん摩マッサージ 指圧師 はり師 きゅう師 柔道整復師		短大 3 卒	1
			16
		短大 2 卒	1
			18
		高校卒	1
			20